



開発計画書

—膨大な蓄積と電子化への流れ

高橋宗生

開発途上国各国の政府が発行する開発計画書は、政府刊行物のなかで官報、統計書、国家予算書などと並ぶ基本資料であり、アジア経済研究所図書館が重点的に収集してきたもののひとつである。開発計画書には、それぞれの国が抱える様々な経済・社会の課題と目指すべき将来の姿が書き込まれており、研究の基礎となる一次資料として頻りに利用されてきた。またアジ研では、これらの原典からの翻訳や資料研究も一九六〇年代以降継続的に実施され、販売用出版物と部内資料を併せて七〇タイトルを下らない関連書が発行されている。ここでは、開発計画書について主にこれまでの収集・整理、ならびにレファレンス活動を振り返り、デジタル化が進む現状についても触れてみたい。

●開発計画書の収集・整理

アジ研図書館の機関誌としての役割を四〇年間担った『アジア経済資料月報』（以下、『月報』と略）には「『経済計画』関係資料所蔵目録」が一九六六年二・三月合併号に掲載され、その時点におけるアジ研図

書館の経済計画関連資料の所蔵状況を明らかにしている。全体で八四ページに及ぶこの国別目録は、経済計画書の原典を主体に、その翻訳、要約、実績報告などを含めて、約五〇〇タイトルを収録するものである。アジ研創立後約六年で、途上国の経済計画関連資料をこれだけ多く収集したことは驚嘆すべきことであり、この所蔵目録自体は、その時点で最も網羅的な経済計画書リストのひとつといえるであろう。

その後、アジ研図書館が所蔵する開発計画書は「発展途上諸国『経済開発計画』リスト」（一九七九年以降は「発展途上諸国『経済開発計画』所蔵リスト」として一九七〇年以降四年から八年の間隔をおいて、計五回にわたって『月報』に掲載された。翻訳と要約を含めた所蔵資料の全タイトル数は七二四タイトルに及ぶ。第二回目と二回目（一九七〇年と七四年）のリストには、発行は確認されているが未入手の開発計画書も収録されており、収集への並ならぬ執念が感じられる。

アジ研図書館では、長期保存と利用の拡大のため、主要な計画書はそのほとんどが

マイクロ化されてきた。MA、MB、MCなどの通し番号が付いたマイクロ資料はすでに膨大な数に及んでいる。かなり古いものだが、マイクロ化された主な計画書全三七点についての紹介が「アジア・アフリカ経済開発計画書解題（Ⅰ）、（Ⅱ）」として『月報』の一九六七年四・五月号に連載されている。その後も『月報』の「近着文献紹介」などで優先的に取り上げられた。

さて今日に目を移すと、社会主義国はいうまでもなく、二二世紀に入った現在も中・長期開発計画を策定している国が多数存在している。一例として、二〇〇〇年以降をカバーする主要な開発計画書を表1にリスト化した。これらのほかに、計画実施後の実績評価レポート、特定産業や経済の特定分野を対象とする中・長期開発計画書を出版している国々も多い。開発計画書とその関連資料を一九六〇年代から現在に至るまで継続的に収集・整理してきたことは、アジ研図書館の特質のひとつといえる。

●開発計画書関連レファレンス

開発計画書に関するレファレンスは、イ

表1 開始年が2000年以降の主な開発計画書

国名	タイトル(年次)	使用言語	請求番号
中国	中华人民共和国国民经济和社会发展第十一个五年规划纲要(2006-2010年) http://politics.people.com.cn/GB/1026/4208451.html	中国語	
台湾	新世紀第三期國家建設計畫：民國98至101年四年計畫(2009-2012年)	中国語	Ch/338.984/X1005
フィリピン	Medium-term Philippine Development Plan, 2004-2010	英語	AHPH/338.984/M4
ベトナム	Kế hoạch phát triển kinh tế - xã hội 5 năm 2006 - 2010 http://www.chinhphu.vn/ctdtcp/vi/chinhhsachkinhte/kehoach5nam/index.html	ベトナム語	
ラオス	National Socio-Economic Development Plan (2006-2010)	英語	AHLS/338.984/N2
同上	Phān phatthanā sētthakit-sangkhom hāng sāt 5 pī khang thi VI (2006-2010)	ラオ語	Lo/338.984/P1
カンボジア	National Strategic Development Plan 2006-2010	英語	AHCB/338.984/N1
タイ	Phān phatthanā sētthakit læ sangkhom hāng chāt chabap thī sip, Phō. Sō. 2550-2554(2007-2011年)	タイ語	Th/338.984/P1001/10
マレーシア	Ninth Malaysia Plan, 2006-2010 (CD-ROM)	英語	Cdrom/C1026
同上	Rancangan Malaysia Kesembilan 2006-2010	マレー語	Ma/338.984/R1004
インドネシア	Peraturan Presiden Republik Indonesia Nomor 7 Tahun 2005 tentang Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional Tahun 2004-2009	インドネシア語	In/338.984/P1001
インド	Eleventh Five Year Plan, 2007-2012	英語	ASII/338.984/E5/1-3
パキスタン	Ten Year Perspective Development Plan 2001-11 and Three Year Development Programme 2001-04	英語	ASPK/338.984/T1
エジプト	The Sixth Five-Year Plan, 2007-2012 http://www.mop.gov.eg/English/sixth%20five%20year.html	英語	
ナイジェリア	Second National Economic Empowerment and Development Strategy (2008-2011) : the Seven Point Agenda	英語	FWNR/338.984/S1
メキシコ	Plan nacional de desarrollo 2007-2012 http://pnd.calderon.presidencia.gob.mx/pdf/PND_2007-2012.pdf	スペイン語	

(出所) 筆者作成。Web ページアドレスは2010年1月6日にアクセスしたものの。

インターネットを通じた蔵書検索が普及するまでは、現在と比較できないほど多かった。

図書館統合システムが導入される前の一九九〇年代半ばごろまでは、資料を探す場合はカード目録が中心で、開発計画書の目録は専用のカードボックス二本で大切に管理されていた。そこにはオリジナルの言語で書かれた計画書はもとより、その翻訳、要約や関連する雑誌記事もファイルされ、レファレンス活動に多用された。アジ研における一九九〇年代の年間主要照会相談件数が二〇〇〇件台から三〇〇〇件台で推移するなか、統計や法律ほどではなかったものの、開発計画書関連資料の問い合わせも数多く舞い込んだ。開発計画書をスタンディング・オーダーで迅速に入手するのももちろんのこと、収集・整理後は問い合わせに備えて各国別に整理しておく必要があったのである。

●インターネット時代の開発計画書

インターネットの普及に伴い、多くの国々の官公庁のホームページから開発計画書をダウンロードすることが可能となった。たとえばインドネシアの場合、海外出張を行わない限り入手が困難だった自治体レベルの中期開発計画書さえも、各自自治体や地方開発企画局のホームページからダウンロードできるようにになった。また、フロッピーやCD-ROMなどの形態で販売している自治体もある。ましてや国レベルとなると、表1の中国、ベトナム、エジプト、メキシコ以外でも多くの国々が、政府の

ホームページで公開している。

アジ研図書館では、このように形態を変えつつある開発計画書に関して、来年度から二年間の資料調査プロジェクトを発足させることになった。冊子体、電子媒体を問わず、開発計画書関連文献の調査を実施し、主要な国ごとに開発政策の特徴や課題を調べると同時に、文献資料・情報を整理した「文献解題」としてまとめる構想が進行中である。同プロジェクトにおいては、開発途上国における開発政策の変遷を跡付けることがひとつの目標であるが、ウェブ上の電子媒体についても利用者の役に立つ情報を鋭意収集していく予定である。

冷戦終結以降グローバル化が進展し、市場の果たす役割が高まってきた。一方において、各国政府が主導する開発計画書の意義が薄れているとの指摘も耳にする。しかし、一国における過去の経済・社会政策を時系列的にたどって行くうえで、それがたいへん有用であり、アジ研図書館にとって不可欠の資料であることには変わりはない。この貴重な一次資料が、各自のPCを通してダウンロードできるようになり、資料入手の利便性も高まっている。著作権問題をクリアする必要があるが、それらの図書館内での利用方法を考えることも、検討が必要な時代に入ってきたといえる。

(たかはし むねお/アジア経済研究所図書館)